

令和4年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江別市監査委員

5 監 第 5 1 号

令和5年9月20日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 高 間 専 逸

令和4年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳 出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
む す び	30
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和4年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 該当数字があり、0.05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの又は比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 令和3年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆 減」 令和4年度に数値がなく全額減少したものの増減率。
- 9 各表中の年度表記について、「30」は「平成30年度」を、「元」、「2」、「3」及び「4」は「令和」の各年度をそれぞれ表す。

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 江別市財産に関する調書
- 令和4年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年8月21日から令和5年9月11日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和4年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

令和4年度一般会計は、予算現額57,860,934,000円に対し、歳入決算額54,637,633,703円（執行率94.4%）、歳出決算額53,267,244,373円（執行率92.1%）となった。歳入歳出差引額は1,370,389,330円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源75,567,000円（注）を控除した実質収支額は1,294,822,330円の黒字決算となった。（注 P44～45 資料1参照）

前年度と比較すると、歳入は財産収入、繰越金、地方交付税などが増加したが、国庫支出金、市債、繰入金などが減少し、差引合計1,971,046,310円（3.5%）の減となった。

一方、歳出は総務費、衛生費、教育費などが増加したが、商工費、民生費、土木費などが減少し、差引合計1,808,527,417円（3.3%）の減となった。

性質別に見ると、消費的経費は20,796,983千円で1,508,536千円（6.8%）の減、投資的経費は3,885,913千円で338,343千円（8.0%）の減、その他経費は28,584,348千円で38,351千円（0.1%）の増となり、構成比率は、消費的経費39.0%（前年度40.5%）、投資的経費7.3%（前年度7.7%）、その他経費53.7%（前年度51.8%）となった。

歳 入 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額		歳 入 (A)				歳 出 (B)			収支差引
	金 額	指 数	金 額	収 入 率	執 行 率	指 数	金 額	執 行 率	指 数	(A) - (B)
4	57,860,934,000	126	54,637,633,703	99.4	94.4	121	53,267,244,373	92.1	121	1,370,389,330
3	60,947,607,000	133	56,608,680,013	99.4	92.9	126	55,075,771,790	90.4	125	1,532,908,223
2	62,550,958,000	137	60,049,456,437	99.3	96.0	133	58,980,681,164	94.3	134	1,068,775,273
元	49,048,932,000	107	46,578,530,614	99.2	95.0	104	46,057,146,516	93.9	104	521,384,098
30	45,790,926,000	100	44,996,964,308	99.1	98.3	100	44,148,961,864	96.4	100	848,002,444
前年度 比 較 増減額	△ 3,086,673,000	/	△ 1,971,046,310	0.0	1.5	/	△ 1,808,527,417	1.7	/	△ 162,518,893
前年度 比 較 増減率	△ 5.1	/	△ 3.5	/	/	/	△ 3.3	/	/	△ 10.6

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

令和4年度の決算額は54,637,633,703円で、前年度と比較して1,971,046,310円(3.5%)の減となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金補助金などが減となったことによるものである。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より936,691,624円(5.4%)の増となり、依存財源は2,907,737,934円(7.4%)の減となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、財産収入504,819,005円、繰越金464,132,950円、地方交付税453,406,000円であり、減の主なものは、国庫支出金2,291,777,363円、市債1,055,537,000円、繰入金263,805,000円である。

予算執行率は94.4%で、前年度を1.5ポイント上回り、収入率は99.4%で前年度と同率となった。

歳入財源別構成比較調

(単位：円・%)

財源別	款 別	4		3		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	12,922,186,341	23.7	12,670,672,622	22.4	251,513,719	2.0
	分担金及び負担金	153,931,831	0.3	130,858,783	0.2	23,073,048	17.6
	使用料及び手数料	874,645,706	1.6	828,637,903	1.5	46,007,803	5.6
	財産収入	733,004,011	1.3	228,185,006	0.4	504,819,005	221.2
	寄附金	430,414,529	0.8	287,931,119	0.5	142,483,410	49.5
	繰入金	9,153,000	0.0	272,958,000	0.5	△263,805,000	△96.6
	繰越金	1,532,908,223	2.8	1,068,775,273	1.9	464,132,950	43.4
	諸収入	1,626,129,908	3.0	1,857,663,219	3.3	△231,533,311	△12.5
	計	18,282,373,549	33.5	17,345,681,925	30.6	936,691,624	5.4
依存財源	地方譲与税	393,543,000	0.7	395,545,000	0.7	△2,002,000	△0.5
	利子割交付金	4,922,000	0.0	7,793,000	0.0	△2,871,000	△36.8
	配当割交付金	36,032,000	0.1	39,947,000	0.1	△3,915,000	△9.8
	株式等譲渡所得割交付金	29,118,000	0.1	48,700,000	0.1	△19,582,000	△40.2
	法人事業税交付金	144,407,000	0.3	116,522,000	0.2	27,885,000	23.9
	地方消費税交付金	2,998,323,000	5.5	2,836,870,000	5.0	161,453,000	5.7
	環境性能割交付金	34,393,000	0.1	26,912,000	0.0	7,481,000	27.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	-
	地方特例交付金	152,680,000	0.3	252,643,000	0.4	△99,963,000	△39.6
	地方交付税	12,395,088,000	22.7	11,941,682,000	21.1	453,406,000	3.8
	交通安全対策特別交付金	16,518,000	0.0	19,408,000	0.0	△2,890,000	△14.9
	国庫支出金	13,855,156,853	25.4	16,146,934,216	28.5	△2,291,777,363	△14.2
	道支出金	4,093,155,301	7.5	4,172,580,872	7.4	△79,425,571	△1.9
市債	2,201,624,000	4.0	3,257,161,000	5.8	△1,055,537,000	△32.4	
	計	36,355,260,154	66.5	39,262,998,088	69.4	△2,907,737,934	△7.4
	合 計	54,637,633,703	100.0	56,608,680,013	100.0	△1,971,046,310	△3.5

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は13,142,157,784円で、前年度と比較して247,212,816円（1.9％）の増となった。

また、収入済額は12,922,186,341円で251,513,719円（2.0％）の増となり、収入率は98.3％で前年度と同率となった。

不納欠損額は5,517,055円で2,713,314円（33.0％）の減となり、収入未済額も215,891,628円で2,777,965円（1.3％）の減となった。

前年度は増加に転じていた収入率は前年度と同率となったものの、収入未済額は着実に減少している。また、不納欠損額も減少傾向にある。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、23.7％（前年度22.4％）である。

市税決算年度別比較調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
4	12,899,365,000	13,142,157,784	12,922,186,341	100.2	98.3	5,517,055	215,891,628	1,437,240
3	12,444,000,000	12,894,944,968	12,670,672,622	101.8	98.3	8,230,369	218,669,593	2,627,616
2	12,672,000,000	12,980,056,005	12,699,478,140	100.2	97.8	13,342,329	269,302,927	2,067,391
元	12,611,000,000	12,906,752,875	12,658,606,432	100.4	98.1	5,970,550	243,073,382	897,489
30	12,457,000,000	12,757,353,771	12,484,302,920	100.2	97.9	11,508,847	262,943,451	1,401,447
前年度 比較 増減額	455,365,000	247,212,816	251,513,719	△1.6	0.0	△2,713,314	△2,777,965	△1,190,376
前年度 比較 増減率	3.7	1.9	2.0			△33.0	△1.3	△45.3

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：％)

年 度 科 目	4	3	2	元	30	前年度比較
1 市 民 税	44.4	45.1	45.0	45.2	45.5	△0.7
2 固 定 資 産 税	39.4	39.2	39.8	39.7	39.4	0.2
3 軽 自 動 車 税	2.0	1.8	1.8	1.7	1.6	0.2
4 市 た ば こ 税	6.7	6.4	5.8	5.9	6.0	0.3
5 入 湯 税	—	—	0.0	0.0	0.0	—
6 都 市 計 画 税	7.5	7.5	7.6	7.5	7.5	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は5,874,833,789円で、前年度と比較して33,348,785円(0.6%)の増となり、収入済額は5,738,176,910円で、25,875,167円(0.5%)の増となった。

これは、調定額については滞納繰越分が5.2%減少したものの、現年課税分が0.7%増加したことにより、収入済額については滞納繰越分が10.4%減少したものの、現年課税分が0.5%増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.3%、滞納繰越分が22.4%、合計では97.7%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイントの減、滞納繰越分も1.3ポイントの減となり、合計では0.1ポイントの減となった。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
4	5,742,310,000	5,874,833,789	5,738,176,910	1,127,559	3,589,718	134,194,720	99.9	97.7
3	5,598,488,000	5,841,485,004	5,712,301,743	2,354,366	5,045,213	126,492,414	102.0	97.8
比 較 増減額	143,822,000	33,348,785	25,875,167	△1,226,807	△1,455,495	7,702,306	△ 2.1	△ 0.1
比 較 増減率	2.6	0.6	0.5	△ 52.1	△ 28.8	6.1	/	/

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		4		3		前 年 度 比 較		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	5,082,986,906	99.3	4,990,311,024	99.5	92,675,882	1.9	△ 0.2	
		収入済額	5,045,813,881		4,963,403,874		82,410,007	1.7		
	法 人	調 定 額	665,758,200	99.7	718,118,900	99.9	△52,360,700	△7.3	△ 0.2	
		収入済額	664,087,645		717,353,900		△53,266,255	△7.4		
	計	調 定 額	5,748,745,106	99.3	5,708,429,924	99.5	40,315,182	0.7	△ 0.2	
		収入済額	5,709,901,526		5,680,757,774		29,143,752	0.5		
滞 納 線 越 分	個 人	調 定 額	120,253,798	22.6	124,920,512	22.7	△4,666,714	△3.7	△ 0.1	
		収入済額	27,163,575		28,368,487		△1,204,912	△4.2		
	法 人	調 定 額	5,834,885	19.1	8,134,568	39.0	△2,299,683	△28.3	△ 19.9	
		収入済額	1,111,809		3,175,482		△2,063,673	△65.0		
	計	調 定 額	126,088,683	22.4	133,055,080	23.7	△6,966,397	△5.2	△ 1.3	
		収入済額	28,275,384		31,543,969		△3,268,585	△10.4		
合 計	個 人	調 定 額	5,203,240,704	97.5	5,115,231,536	97.6	88,009,168	1.7	△ 0.1	
		収入済額	5,072,977,456		4,991,772,361		81,205,095	1.6		
	法 人	調 定 額	671,593,085	99.0	726,253,468	99.2	△54,660,383	△7.5	△ 0.2	
		収入済額	665,199,454		720,529,382		△55,329,928	△7.7		
	計	調 定 額	5,874,833,789	97.7	5,841,485,004	97.8	33,348,785	0.6	△ 0.1	
		収入済額	5,738,176,910		5,712,301,743		25,875,167	0.5		

(2) 固定資産税

調定額は5,164,512,066円で、前年度と比較して122,662,029円(2.4%)の増となり、収入済額は5,097,260,836円で、132,466,267円(2.7%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が36,159,871円(32.6%)の減、収入済額も24,514,545円(60.1%)の減となったものの、現年課税分については、令和4年度は土地及び家屋の評価額据置年度であるが、新・増築家屋が増加したことなどから、調定額が158,821,900円(3.2%)の増、収入済額も156,980,812円(3.2%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.8%、滞納繰越分が21.7%、合計では98.7%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイントの減、滞納繰越分も15.1ポイントの減となったものの、合計では0.2ポイントの増となった。

固定資産税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	5,085,643,000	5,164,512,066	5,097,260,836	229,566	1,543,378	65,937,418	100.2	98.7
3	4,908,291,000	5,041,850,037	4,964,794,569	168,867	2,472,269	74,752,066	101.2	98.5
比較 増減額	177,352,000	122,662,029	132,466,267	60,699	△928,891	△8,814,648	△1.0	0.2
比較 増減率	3.6	2.4	2.7	35.9	△37.6	△11.8		

※固定資産税の内訳は、「固定資産税」及び「国有資産等所在市町村交付金」である。

固定資産税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			4		3		前年度比較			
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率	
固定資産税	現年課税分	調定額	5,052,698,200	99.8	4,885,825,300	99.9	166,872,900	3.4	△ 0.1	
		収入済額	5,043,922,075		4,878,890,263		165,031,812	3.4		
	滞納繰越分	調定額	74,723,666	21.7	110,883,537	36.8	△36,159,871	△32.6	△ 15.1	
		収入済額	16,248,561		40,763,106		△24,514,545	△60.1		
	計	調定額	5,127,421,866	98.7	4,996,708,837	98.5	130,713,029	2.6	0.2	
		収入済額	5,060,170,636		4,919,653,369		140,517,267	2.9		
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	調定額	37,090,200	100.0	45,141,200	100.0	△8,051,000	△17.8	0.0	
		収入済額	37,090,200		45,141,200		△8,051,000	△17.8		
	計	調定額	37,090,200	100.0	45,141,200	100.0	△8,051,000	△17.8	0.0	
		収入済額	37,090,200		45,141,200		△8,051,000	△17.8		
	合計	現年課税分	調定額	5,089,788,400	99.8	4,930,966,500	99.9	158,821,900	3.2	△ 0.1
			収入済額	5,081,012,275		4,924,031,463		156,980,812	3.2	
滞納繰越分		調定額	74,723,666	21.7	110,883,537	36.8	△36,159,871	△32.6	△ 15.1	
		収入済額	16,248,561		40,763,106		△24,514,545	△60.1		
計		調定額	5,164,512,066	98.7	5,041,850,037	98.5	122,662,029	2.4	0.2	
		収入済額	5,097,260,836		4,964,794,569		132,466,267	2.7		

(3) 軽自動車税

調定額は255,252,175円で、前年度と比較して19,446,480円(8.2%)の増となり、収入済額は252,237,821円で、19,502,311円(8.4%)の増となった。

これは、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことに加え、環境性能割の課税対象となる軽四輪乗用自動車も増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7%、滞納繰越分が24.0%、合計では98.8%となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は2.5ポイントの増となり、合計では0.1ポイントの増となった。

軽自動車税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	242,765,000	255,252,175	252,237,821	35,900	84,200	2,966,054	103.9	98.8
3	225,247,000	235,805,695	232,735,510	71,916	232,326	2,909,775	103.3	98.7
比較 増減額	17,518,000	19,446,480	19,502,311	△36,016	△148,126	56,279	0.6	0.1
比較 増減率	7.8	8.2	8.4	△50.1	△63.8	1.9		

※軽自動車税の内訳は、「軽自動車税」及び「環境性能割」である。

軽自動車税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			4		3		前年度比較		
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
軽自動車税	現年課税分	調定額	232,681,100	99.6	224,193,500	99.7	8,487,600	3.8	△0.1
		収入済額	231,835,089		223,451,283		8,383,806	3.8	
	滞納繰越分	調定額	2,852,275	24.0	2,965,295	21.5	△113,020	△3.8	2.5
		収入済額	683,932		637,327		46,605	7.3	
	計	調定額	235,533,375	98.7	227,158,795	98.6	8,374,580	3.7	0.1
		収入済額	232,519,021		224,088,610		8,430,411	3.8	
環境性能割	現年課税分	調定額	19,718,800	100.0	8,646,900	100.0	11,071,900	128.0	0.0
		収入済額	19,718,800		8,646,900		11,071,900	128.0	
	計	調定額	19,718,800	100.0	8,646,900	100.0	11,071,900	128.0	0.0
		収入済額	19,718,800		8,646,900		11,071,900	128.0	
合計	現年課税分	調定額	252,399,900	99.7	232,840,400	99.7	19,559,500	8.4	0.0
		収入済額	251,553,889		232,098,183		19,455,706	8.4	
	滞納繰越分	調定額	2,852,275	24.0	2,965,295	21.5	△113,020	△3.8	2.5
		収入済額	683,932		637,327		46,605	7.3	
	計	調定額	255,252,175	98.8	235,805,695	98.7	19,446,480	8.2	0.1
		収入済額	252,237,821		232,735,510		19,502,311	8.4	

(4) 市たばこ税

調定額、収入済額ともに860,066,416円で、前年度と比較して45,191,910円（5.5％）の増となった。

これは、従量割の対象となるたばこの本数が増加したことによるものである。なお、収入率は100％となっている。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	858,496,000	860,066,416	860,066,416	0	0	0	100.2	100.0
3	761,266,000	814,874,506	814,874,506	0	0	0	107.0	100.0
比較 増減額	97,230,000	45,191,910	45,191,910	0	0	0	△6.8	0.0
比較 増減率	12.8	5.5	5.5	-	-	-		

(5) 都市計画税

調定額は987,493,338円で、前年度と比較して26,563,612円（2.8％）の増となり、収入済額も974,444,358円で、28,478,064円（3.0％）の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が7,038,288円（32.7％）の減、収入済額も4,767,222円（60.2％）の減となったものの、現年課税分について、調定額が33,601,900円（3.6％）の増、収入済額も33,245,286円（3.5％）の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.8％、滞納繰越分が21.7％、合計では98.7％となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイントの減、滞納繰越分も15.1ポイントの減となったものの、合計では0.3ポイントの増となった。

都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	970,151,000	987,493,338	974,444,358	44,215	299,759	12,793,436	100.4	98.7
3	950,708,000	960,929,726	945,966,294	32,467	480,561	14,515,338	99.5	98.4
比較 増減額	19,443,000	26,563,612	28,478,064	11,748	△180,802	△1,721,902	0.9	0.3
比較 増減率	2.0	2.8	3.0	36.2	△37.6	△11.9	/	/

都市計画税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分		4		3		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現課 年分	調定額	972,978,000	99.8	939,376,100	99.9	33,601,900	3.6	△0.1
	収入済額	971,288,017		938,042,731		33,245,286	3.5	
滞納 繰越分	調定額	14,515,338	21.7	21,553,626	36.8	△7,038,288	△32.7	△15.1
	収入済額	3,156,341		7,923,563		△4,767,222	△60.2	
計	調定額	987,493,338	98.7	960,929,726	98.4	26,563,612	2.8	0.3
	収入済額	974,444,358		945,966,294		28,478,064	3.0	

第2款 地方譲与税

収入済額は393,543,000円で、前年度と比較して2,002,000円(0.5%)の減となった。
その内訳は、地方揮発油譲与税が94,926,000円、自動車重量譲与税が284,127,000円、
森林環境譲与税が14,490,000円である。

第3款 利子割交付金

収入済額は4,922,000円で、前年度と比較して2,871,000円(36.8%)の減となった。

第4款 配当割交付金

収入済額は36,032,000円で、前年度と比較して3,915,000円(9.8%)の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は29,118,000円で、前年度と比較して19,582,000円（40.2％）の減となった。

これは、交付主体である北海道に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額が減となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は144,407,000円で、前年度と比較して27,885,000円（23.9％）の増となった。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,998,323,000円で、前年度と比較して161,453,000円（5.7％）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、5.5％（前年度5.0％）である。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は34,393,000円で、前年度と比較して7,481,000円（27.8％）の増となった。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は300,000円で、前年度と同額となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は152,680,000円で、前年度と比較して99,963,000円（39.6％）の減となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金などが減となったことによるものである。

第11款 地方交付税

収入済額は12,395,088,000円で、前年度と比較して453,406,000円（3.8％）の増となった。

その内訳は、普通交付税が11,320,711,000円で、640,329,000円（6.0％）の増、特別交付税は1,074,377,000円である。

なお、歳入総額に占める割合は、22.7％（前年度21.1％）である。

交付税推移調

(単位：千円・%)

年度 区分		4		3		2	前年度比較	
		金額	指数	金額	指数	金額	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	23,594,643	111	22,401,356	105	21,321,652	1,193,287	5.3
	基準財政収入額 (B)	12,273,932	102	11,720,974	97	12,066,799	552,958	4.7
	交付基準額 (A) - (B) (C)	11,320,711	122	10,680,382	115	9,254,853	640,329	6.0
	調整額 (D)	0	皆減	0	皆減	10,893	0	-
	決定額 (C) - (D)	11,320,711	122	10,680,382	116	9,243,960	640,329	6.0
特別交付税		1,074,377	137	1,261,300	161	783,989	△186,923	△14.8
合計		12,395,088	124	11,941,682	119	10,027,949	453,406	3.8
財政力指数		0.523 (0.537)		0.523 (0.545)		0.565	/	

※基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の () は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は16,518,000円で、前年度と比較して2,890,000円 (14.9%) の減となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は153,931,831円で、前年度と比較して23,073,048円 (17.6%) の増となり、収入率も94.6%で、前年度を2.3ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが7,503,284円で、その主なものは、保育所入所負担金3,941,160円、老人措置費負担金3,476,074円である。

分担金及び負担金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	169,387,000	162,777,625	153,931,831	0	1,342,510	7,503,284	90.9	94.6
3	137,296,000	141,843,527	130,858,783	0	1,651,050	9,333,694	95.3	92.3
比較 増減額	32,091,000	20,934,098	23,073,048	0	△308,540	△1,830,410	△4.4	2.3
比較 増減率	23.4	14.8	17.6	-	△18.7	△19.6		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は874,645,706円で、前年度と比較して46,007,803円(5.6%)の増となり、収入率は98.1%で、前年度と同率となった。

一方、収入未済額は前年度に比べ増加し、17,215,971円で、このうち、市営住宅使用料が17,075,020円(99.2%)である。

なお、歳入総額に占める割合は、1.6%(前年度1.5%)である。

使用料及び手数料決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	913,011,000	891,886,837	874,645,706	0	25,160	17,215,971	95.8	98.1
3	873,418,000	845,030,983	828,637,903	0	7,700	16,385,380	94.9	98.1
比較 増減額	39,593,000	46,855,854	46,007,803	0	17,460	830,591	0.9	0.0
比較 増減率	4.5	5.5	5.6	-	226.8	5.1		

第15款 国庫支出金

収入済額は13,855,156,853円で、前年度と比較して2,291,777,363円(14.2%)の減となった。

増の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金、デジタル田園都市国家構想推進交付金、自立支援給付費負担金などであり、減の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)などである。

なお、歳入総額に占める割合は、25.4%(前年度28.5%)である。

国庫支出金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
4	15,811,055,000	13,855,156,853	13,855,156,853	△1,955,898,147	87.6
3	19,009,693,000	16,146,934,216	16,146,934,216	△2,862,758,784	84.9
比較増減額	△3,198,638,000	△2,291,777,363	△2,291,777,363	/	2.7
比較増減率	△16.8	△14.2	△14.2	/	/

第16款 道支出金

収入済額は4,093,155,301円で、前年度と比較して79,425,571円（1.9%）の減となった。

増の主なものは、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、北海道子育て世帯臨時特別給付金支給事業補助金などであり、減の主なものは、協力支援金負担金、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金、生活保護費負担金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.5%（前年度7.4%）である。

道支出金決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
4	4,440,164,000	4,093,155,301	4,093,155,301	△347,008,699	92.2
3	4,525,515,000	4,172,580,872	4,172,580,872	△352,934,128	92.2
比較増減額	△85,351,000	△79,425,571	△79,425,571	/	0.0
比較増減率	△1.9	△1.9	△1.9	/	/

第17款 財産収入

収入済額は733,004,011円で、前年度と比較して504,819,005円（221.2%）の増となった。

これは、土地売払収入や建物貸付収入などが増となったことによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は430,414,529円で、前年度と比較して142,483,410円（49.5％）の増となった。

これは、教育事業寄附金などが減となったものの、社会事業寄附金及び一般寄附金が増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.8％（前年度0.5％）である。

第19款 繰入金

収入済額は9,153,000円で、前年度と比較して263,805,000円（96.6％）の減となった。

これは、社会福祉振興基金繰入金などが増となったものの、ふるさとふれあい推進基金繰入金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.0％（前年度0.5％）である。

第20款 繰越金

収入済額は1,532,908,223円で、前年度と比較して464,132,950円（43.4％）の増となった。

歳入総額に占める割合は、2.8％（前年度1.9％）である。

第21款 諸収入

収入済額は1,626,129,908円で、前年度と比較して231,533,311円（12.5％）の減となった。

これは、プレミアム付商品券販売収入などの雑入及び貸付金元利収入などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.0％（前年度3.3％）である。

第22款 市債

収入済額は2,201,624,000円で、前年度と比較して1,055,537,000円（32.4％）の減となった。

これは、ごみ処理施設整備事業債などが増となったものの、臨時財政対策債や公営住宅建設事業債などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、4.0％（前年度5.8％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
4	3,083,124,000	2,201,624,000	2,201,624,000	△881,500,000	71.4
3	4,189,561,000	3,257,161,000	3,257,161,000	△932,400,000	77.7
比較増減額	△1,106,437,000	△1,055,537,000	△1,055,537,000		△6.3
比較増減率	△26.4	△32.4	△32.4		

市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 区分	4	3	2	元	30
市債収入額	2,201,624,000	3,257,161,000	3,260,145,000	2,980,157,000	3,460,776,000
指 数	64	94	94	86	100

3 不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損額は13,898,938円で、前年度と比較して1,364,800円(10.9%)の増となった。

これは、諸収入のうち生活保護費返還金収入が増となったことなどによるものである。

不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・%)

年度 区分	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	5,517,055	39.7	8,230,369	65.7	△2,713,314	△33.0
分担金及び負担金	1,342,510	9.7	1,651,050	13.2	△308,540	△18.7
使用料及び手数料	25,160	0.2	7,700	0.1	17,460	226.8
諸 収 入	7,014,213	50.5	2,645,019	21.1	4,369,194	165.2
計	13,898,938	100.0	12,534,138	100.0	1,364,800	10.9

歳 出

1 歳出の決算状況

令和4年度の決算額は53,267,244,373円で、前年度と比較して1,808,527,417円(3.3%)の減となった。

款別に比較すると、増の主なものは総務費516,849,099円、衛生費365,768,656円、教育費357,675,815円などであり、減の主なものは、商工費1,364,534,928円、民生費917,408,331円、土木費709,177,697円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は39.0%で1.5ポイントの減、投資的経費の構成比率は7.3%で0.4ポイントの減、その他経費の構成比率は53.7%で1.9ポイントの増となった。

歳出款別構成比較調

(単位：円・%)

年度 款別	4		3		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	215,087,418	0.4	209,351,604	0.4	5,735,814	2.7
2 総務費	10,111,365,401	19.0	9,594,516,302	17.4	516,849,099	5.4
3 民生費	19,063,216,818	35.8	19,980,625,149	36.3	△917,408,331	△4.6
4 衛生費	4,023,571,005	7.6	3,657,802,349	6.6	365,768,656	10.0
5 労働費	61,999,592	0.1	70,637,866	0.1	△8,638,274	△12.2
6 農林水産業費	520,101,254	1.0	454,149,673	0.8	65,951,581	14.5
7 商工費	2,116,345,998	4.0	3,480,880,926	6.3	△1,364,534,928	△39.2
8 土木費	4,628,292,294	8.7	5,337,469,991	9.7	△709,177,697	△13.3
9 消防費	310,663,917	0.6	315,338,736	0.6	△4,674,819	△1.5
10 教育費	3,118,957,403	5.9	2,761,281,588	5.0	357,675,815	13.0
11 公債費	3,607,048,006	6.8	3,715,707,990	6.7	△108,659,984	△2.9
12 諸支出金	5,490,595,267	10.3	5,498,009,616	10.0	△7,414,349	△0.1
13 予備費	0	-	0	-	0	-
計	53,267,244,373	100.0	55,075,771,790	100.0	△1,808,527,417	△3.3

歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年度 区分	4			3			2		前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	20,796,983	39.0	68	22,305,519	40.5	73	30,401,592	51.5	△1,508,536	△6.8
人件費	7,181,200	13.5	101	7,139,924	13.0	100	7,114,043	12.1	41,276	0.6
物件費	8,547,577	16.0	120	7,296,400	13.2	103	7,114,134	12.1	1,251,177	17.1
維持補修費	1,971,186	3.7	112	2,382,402	4.3	136	1,756,995	3.0	△411,216	△17.3
補助費等	3,097,020	5.8	21	5,486,793	10.0	38	14,416,420	24.4	△2,389,773	△43.6
投資的経費	3,885,913	7.3	111	4,224,256	7.7	121	3,494,811	5.9	△338,343	△8.0
補助事業費	2,545,423	4.8	113	2,942,925	5.3	130	2,256,721	3.8	△397,502	△13.5
単独事業費	1,340,490	2.5	108	1,281,331	2.3	103	1,238,090	2.1	59,159	4.6
災害復旧事業費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
その他経費	28,584,348	53.7	114	28,545,997	51.8	114	25,084,278	42.5	38,351	0.1
扶助費	14,929,351	28.0	118	14,821,046	26.9	117	12,702,925	21.5	108,305	0.7
貸付金	995,426	1.9	99	1,019,741	1.9	101	1,008,896	1.7	△24,315	△2.4
投資及び出資金	12,074	0.0	40	50,000	0.1	167	30,000	0.1	△37,926	△75.9
積立金	2,063,867	3.9	298	1,962,284	3.6	284	691,606	1.2	101,583	5.2
公債費	3,607,048	6.8	100	3,715,653	6.7	103	3,615,038	6.1	△108,605	△2.9
繰出金	6,976,582	13.1	99	6,977,273	12.7	99	7,035,813	11.9	△691	△0.0
計	53,267,244	100.0	90	55,075,772	100.0	93	58,980,681	100.0	△1,808,528	△3.3

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は215,087,418円で、前年度と比較して5,735,814円（2.7％）の増となった。

これは、主に委員会行政調査旅費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等198,460,399円、議会だより発行経費3,201,264円、政務活動費2,252,339円などであり、執行率は95.2％である。

第2款 総務費

支出済額は10,111,365,401円で、前年度と比較して516,849,099円（5.4％）の増となった。

これは、主に生涯健康プラットフォーム推進事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,636,608,237円、基金積立金2,063,867,000円、生涯健康プラットフォーム推進事業398,950,000円、会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等271,959,418円などであり、執行率は96.6％である。

第3款 民生費

支出済額は19,063,216,818円で、前年度と比較して917,408,331円（4.6％）の減となった。

これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、障害者自立支援給付費3,512,308,361円、教育・保育施設等給付事業3,394,766,166円、生活保護費2,587,537,018円などであり、執行率は93.0％である。

第4款 衛生費

支出済額は4,023,571,005円で、前年度と比較して365,768,656円（10.0％）の増となった。

これは、主に環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業1,267,957,896円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,006,423,948円、ごみ収集運搬業務委託413,656,381円、予防接種経費216,976,328円などであり、執行率は89.8％である。

第5款 労働費

支出済額は61,999,592円で、前年度と比較して8,638,274円（12.2％）の減となった。

これは、主に勤労者研修センター改修事業が減となったことによるもので、執行事業の主なものは、シルバー人材センター事業補助金23,339,000円、江別まちなか仕事プラザ事業22,554,273円などであり、執行率は98.3％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は520,101,254円で、前年度と比較して65,951,581円（14.5％）の増となった。

これは、主に道産木材を活用した魅力的な遊び場創設事業が増となったことなどによるもので、執行业業の主なものは、日本型直接支払交付金189,080,154円、基幹水利施設管理事業61,042,404円、道営農業農村整備事業負担金60,000,749円などであり、執行率は78.4％である。

第7款 商工費

支出済額は2,116,345,998円で、前年度と比較して1,364,534,928円（39.2％）の減となった。

これは、主に感染症防止対策協力支援金が減となったことなどによるもので、執行业業の主なものは、中小企業資金融資事業996,124,013円、感染症防止対策協力支援金289,595,000円、プレミアム付商品券発行业業（物価高騰対策）128,535,923円などであり、執行率は72.6％である。

第8款 土木費

支出済額は4,628,292,294円で、前年度と比較して709,177,697円（13.3％）の減となった。

これは、主に新栄団地建替事業が減となったことなどによるもので、執行业業の主なものは、除排雪事業1,472,252,715円、道路橋梁管理経費（臨時）482,900,706円、新栄団地建替事業369,638,500円、道路橋梁新設改築事業308,903,097円、公園管理事業228,270,376円、公園施設改修整備事業207,506,357円、橋梁長寿命化事業204,989,840円、道路施設再整備事業197,673,300円、弥生団地大規模改善事業166,689,270円などであり、執行率96.1％である。

第9款 消防費

支出済額は310,663,917円で、前年度と比較して4,674,819円（1.5％）の減となった。

これは、主に消防車両整備事業が減となったことなどによるもので、執行业業の主なものは、消防庁舎・出張所維持管理費61,598,840円、消防車両整備事業35,982,760円、消防緊急情報システム中間整備事業29,040,000円などであり、執行率は94.1％である。

第10款 教育費

支出済額は3,118,957,403円で、前年度と比較して357,675,815円（13.0％）の増となった。

これは、主にG I G Aスクール構想推進事業が増となったことなどによるもので、執行业業の主なものは、学校給食事業291,915,592円、屋内体育施設管理運営事業215,119,000円、G I G Aスクール構想推進事業213,633,518円などであり、執行率は76.9％である。

第11款 公債費

支出済額は3,607,048,006円で、前年度と比較して108,659,984円（2.9%）の減となった。

これは、主に公債償還元金が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,494,288,142円、公債償還利子112,739,447円などであり、執行率は99.3%である。

公債費決算年度別比較調

(単位：円・%)

区分 年度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
4	3,494,288,142	112,739,447	20,417	0	3,607,048,006	96	5.1
3	3,590,337,733	125,292,463	22,794	55,000	3,715,707,990	98	5.6
2	3,458,363,649	156,576,622	98,235	0	3,615,038,506	96	6.3
元	3,446,390,595	187,489,831	131,627	0	3,634,012,053	96	7.1
30	3,558,292,222	217,594,607	100,925	24,054	3,776,011,808	100	8.1
前年度比較 増減額	△96,049,591	△12,553,016	△2,377	△55,000	△108,659,984		△0.5
前年度比較 増減率	△2.7	△10.0	△10.4	皆減	△2.9		

第12款 諸支出金

支出済額は5,490,595,267円で、前年度と比較して7,414,349円（0.1%）の減となった。

これは、主に病院事業会計繰出金が減となったことなどによるもので、主なものは、介護保険会計繰出金1,517,015,581円、病院事業会計繰出金1,417,503,000円、国民健康保険会計繰出金1,037,879,408円、下水道事業会計繰出金838,803,000円、後期高齢者医療会計繰出金446,903,278円、基本財産基金運用会計繰出金99,835,000円であり、執行率は96.3%である。

第13款 予備費

予備費は、総務費へ2,495,660円、教育費へ20,900,000円充用している。

3 補正予算の状況

令和4年度の補正額は6,395,479,000円の増であり、当初予算に対し13.3%（前年度26.4%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[新規]	生涯健康プラットフォーム推進事業
	[追加]	基金積立金
民生費	[新規]	住民税非課税世帯等臨時特別給付金、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、低所得の子育て世帯に対する臨時特別給付金（物価高騰対策）、電力・ガス・食糧品等価格高騰緊急支援給付金、電力・ガス・食糧品等価格高騰緊急支援給付金事務費、子育て世帯応援図書カード配布事業（物価高騰対策）
	[追加]	生活保護一般管理経費、児童福祉一般管理経費、障害者自立支援給付費
	[減額]	後期高齢者医療費
衛生費	[新規]	新型コロナウイルスワクチン接種事業、出産・子育て応援交付金事業
商工費	[新規]	プレミアム付商品券発行事業（物価高騰対策）、プレミアム付商品券発行事業事務費（物価高騰対策）
土木費	[追加]	除排雪事業
	[減額]	道路橋梁新設改築事業
教育費	[新規]	学校施設整備事業（小学校大規模改造）、学校施設整備事業（中学校大規模改造）

補正予算状況調

（単位：円・%）

款別	区分	当初予算額	補正予算額	補正率	補正額 構成比率
1	議会費	225,859,000	0	-	-
2	総務費	8,343,027,000	2,115,417,000	25.4	33.1
3	民生費	17,534,664,000	2,122,768,000	12.1	33.2
4	衛生費	3,052,534,000	672,129,000	22.0	10.5
5	労働費	63,062,000	0	-	-
6	農林水産業費	566,047,000	53,996,000	9.5	0.8
7	商工費	1,744,820,000	339,957,000	19.5	5.3
8	土木費	4,134,133,000	123,479,000	3.0	1.9
9	消防費	323,733,000	6,334,000	2.0	0.1
10	教育費	2,702,423,000	956,790,000	35.4	15.0
11	公債費	3,633,998,000	0	-	-
12	諸支出金	5,695,700,000	4,609,000	0.1	0.1
13	予備費	50,000,000	0	-	-
	計	48,070,000,000	6,395,479,000	13.3	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

令和4年度の予備費充用額は23,395,660円で、費目流用額は42,932,403円である。

予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・%)

区分 款別	予備費充用額		費目流用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 議会費	0	-	0	-
2 総務費	2,495,660	10.7	3,638,157	8.5
3 民生費	0	-	3,862,863	9.0
4 衛生費	0	-	6,559,463	15.3
5 労働費	0	-	0	-
6 農林水産業費	0	-	342,700	0.8
7 商工費	0	-	0	-
8 土木費	0	-	16,917,008	39.4
9 消防費	0	-	0	-
10 教育費	20,900,000	89.3	10,104,070	23.5
11 公債費	0	-	1,508,142	3.5
12 諸支出金	0	-	0	-
計	23,395,660	100.0	42,932,403	100.0

5 不用額の状況

令和4年度の不用額は3,521,833,627円で、前年度と比較して1,045,453,417円の増となった。

予算現額に対する割合は、6.1%（前年度4.1%）である。

不用額状況調

(単位：円・%)

年度 款別	4		3		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	10,771,582	0.3	7,855,396	0.3	2,916,186
2 総務費	347,148,259	9.9	234,707,698	9.5	112,440,561
3 民生費	1,418,066,182	40.3	819,339,851	33.1	598,726,331
4 衛生費	253,084,995	7.2	236,941,651	9.6	16,143,344
5 労働費	1,062,408	0.0	1,727,134	0.1	△664,726
6 農林水産業費	135,711,746	3.9	101,817,327	4.1	33,894,419
7 商工費	797,326,002	22.6	529,300,074	21.4	268,025,928
8 土木費	109,427,706	3.1	115,172,009	4.7	△5,744,303
9 消防費	19,403,083	0.6	22,991,264	0.9	△3,588,181
10 教育費	166,563,597	4.7	157,435,412	6.4	9,128,185
11 公債費	26,949,994	0.8	20,482,010	0.8	6,467,984
12 諸支出金	209,713,733	6.0	182,610,384	7.4	27,103,349
13 予備費	26,604,340	0.8	46,000,000	1.9	△19,395,660
計	3,521,833,627	100.0	2,476,380,210	100.0	1,045,453,417

む す び

令和4年度の一般会計の決算は、歳入54,637,634千円、歳出53,267,244千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は1,370,390千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源75,567千円を控除した実質収支は1,294,823千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ1,971,046千円（3.5％）の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、国庫支出金2,291,777千円（14.2％）、市債1,055,537千円（32.4％）、繰入金263,805千円（96.6％）などである。

歳出の決算額は、前年度に比べ1,808,528千円（3.3％）の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、商工費1,364,535千円（39.2％）、民生費917,408千円（4.6％）、土木費709,178千円（13.3％）などである。

実質収支は黒字であるが、前年度実質収支1,519,394千円を差し引いた単年度収支は224,571千円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取崩しなどを控除した実質単年度収支は、551,043千円となり、3年連続の黒字となった。なお、令和4年度末の基金残高は、基金の積立額が取崩し額を上回ったことで、前年度末に比べ2,054,714千円増加しているが、急激な税収減や災害発生時の備えとして基金の計画的な積み立ては不可欠である。

令和4年度の歳入の決算額は、前年度より減少しているが、国の補助金の減少に伴い国庫支出金などの依存財源が減少したことによるものである。北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、道内の景気は緩やかに持ち直しの動きが続いているとされているが、事務事業への原油価格・物価高騰の影響を踏まえつつ、今後も自主財源の着実な確保に努めていく必要がある。

一方、歳出の決算額も、前年度より減少しているものの、社会保障費が年々増加しており、また、市立病院に対する長期貸付けや繰出金など、依然として病院事業会計が市全体の財政運営に影響を与えている。このほか今後においては、環境クリーンセンターの延命化工事など、老朽化が進む施設の改修に要する財政負担が見込まれている。

安定的な財政運営に必要な財源確保に向け、引き続き市税等の自主財源の効果的な収納に取り組むとともに、国・道の補助制度やふるさと納税制度などの積極的な活用、財産の売払いなどによる収入の確保に努める必要がある。歳出については、市民意識や社会経済情勢の変化を注視しながら、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、既存の事務事業の全般について、徹底した見直しを進め、着実に歳出の抑制を図っていくことが極めて重要である。

今後も現下の厳しい財政状況を十分に踏まえながら、必要な財源確保に取り組むとともに、市民への丁寧な説明を行い、市民の理解と協力のもと、さらなる効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和4年度の国民健康保険特別会計は、予算現額12,697,467,000円に対し、歳入決算額12,407,972,021円（執行率97.7%）、歳出決算額12,350,654,021円（執行率97.3%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は57,318,000円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金9,081,401,890円、国民健康保険税1,938,733,980円で、歳入全体の収入率は97.9%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,917,574,323円で療養給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,938,733,980	15.6	1,988,840,907	15.8	△50,106,927	△2.5
2 国庫支出金	246,000	0.0	15,472,000	0.1	△15,226,000	△98.4
3 道支出金	9,081,401,890	73.2	9,259,513,051	73.4	△178,111,161	△1.9
4 財産収入	1,988	0.0	10,875	0.0	△8,887	△81.7
5 繰入金	1,148,498,408	9.3	1,162,274,531	9.2	△13,776,123	△1.2
6 繰越金	177,366,902	1.4	119,191,777	0.9	58,175,125	48.8
7 諸収入	61,722,853	0.5	67,575,048	0.5	△5,852,195	△8.7
計	12,407,972,021	100.0	12,612,878,189	100.0	△204,906,168	△1.6

歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	78,165,807	0.6	79,628,991	0.6	△1,463,184	△1.8
2 保険給付費	8,917,574,323	72.2	9,048,396,648	72.8	△130,822,325	△1.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,043,842,000	24.6	3,063,486,000	24.6	△19,644,000	△0.6
4 共同事業拠出金	304	0.0	300	0.0	4	1.3
5 保健事業費	127,422,109	1.0	118,999,715	1.0	8,422,394	7.1
6 基金積立金	149,174,698	1.2	119,536,749	1.0	29,637,949	24.8
7 諸支出金	34,474,780	0.3	5,459,497	0.0	29,015,283	531.5
8 予備費	0	-	0	-	0	-
財政安定化基金拠出金	-	-	3,387	0.0	△3,387	皆減
計	12,350,654,021	100.0	12,435,511,287	100.0	△84,857,266	△0.7

国民健康保険税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
4	1,905,365,000	2,196,600,617	1,938,733,980	1,416,263	7,285,717	251,997,183	101.8	88.3
3	1,903,888,000	2,247,925,357	1,988,840,907	1,619,241	8,644,722	252,058,969	104.5	88.5
比較 増減額	1,477,000	△51,324,740	△50,106,927	△202,978	△1,359,005	△61,786	△2.7	△0.2
比較 増減率	0.1	△2.3	△2.5	△12.5	△15.7	△0.0	/	/

国民健康保険税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分			4		3		前年度比較		
			税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
一般 被保 険者	現年 課税分	調定額	1,946,522,400	96.9	1,973,978,100	97.7	△27,455,700	△1.4	△0.8
		収入済額	1,886,370,031		1,927,815,181		△41,445,150	△2.1	
	滞納 繰越分	調定額	248,020,349	21.0	271,400,554	22.3	△23,380,205	△8.6	△1.3
		収入済額	52,190,860		60,536,891		△8,346,031	△13.8	
	計	調定額	2,194,542,749	88.3	2,245,378,654	88.6	△50,835,905	△2.3	△0.3
		収入済額	1,938,560,891		1,988,352,072		△49,791,181	△2.5	
退職 被保 険者 等	現年 課税分	調定額	0	-	0	-	0	-	-
		収入済額	0		0		0	-	
	滞納 繰越分	調定額	2,057,868	8.4	2,546,703	19.2	△488,835	△19.2	△10.8
		収入済額	173,089		488,835		△315,746	△64.6	
	計	調定額	2,057,868	8.4	2,546,703	19.2	△488,835	△19.2	△10.8
		収入済額	173,089		488,835		△315,746	△64.6	
合 計	現年 課税分	調定額	1,946,522,400	96.9	1,973,978,100	97.7	△27,455,700	△1.4	△0.8
		収入済額	1,886,370,031		1,927,815,181		△41,445,150	△2.1	
	滞納 繰越分	調定額	250,078,217	20.9	273,947,257	22.3	△23,869,040	△8.7	△1.4
		収入済額	52,363,949		61,025,726		△8,661,777	△14.2	
	計	調定額	2,196,600,617	88.3	2,247,925,357	88.5	△51,324,740	△2.3	△0.2
		収入済額	1,938,733,980		1,988,840,907		△50,106,927	△2.5	

後期高齢者医療特別会計

令和4年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,987,000,000円に対し、歳入決算額1,917,790,301円（執行率96.5%）、歳出決算額1,910,613,901円（執行率96.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は7,176,400円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,463,169,300円、繰入金446,903,278円で、歳入全体の収入率は99.8%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,896,809,615円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,463,169,300	76.3	1,422,804,690	76.6	40,364,610	2.8
2 繰入金	446,903,278	23.3	428,802,726	23.1	18,100,552	4.2
3 繰越金	4,329,610	0.2	4,073,420	0.2	256,190	6.3
4 諸収入	3,388,113	0.2	644,700	0.0	2,743,413	425.5
計	1,917,790,301	100.0	1,856,325,536	100.0	61,464,765	3.3

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	13,106,586	0.7	10,264,857	0.6	2,841,729	27.7
2 後期高齢者広域連合納付金	1,896,809,615	99.3	1,841,207,069	99.4	55,602,546	3.0
3 諸支出金	697,700	0.0	524,000	0.0	173,700	33.1
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	1,910,613,901	100.0	1,851,995,926	100.0	58,617,975	3.2

介護保険特別会計

令和4年度の介護保険特別会計は、予算現額11,717,497,000円に対し、歳入決算額11,188,265,760円（執行率95.5%）、歳出決算額10,626,424,560円（執行率90.7%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は561,841,200円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,666,678,000円、国庫支出金2,612,449,688円、介護保険料2,339,187,940円などで、歳入全体の収入率は99.8%である。

また、主な歳出は、保険給付費9,512,342,236円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 介護保険料	2,339,187,940	20.9	2,309,123,287	21.3	30,064,653	1.3
2 国庫支出金	2,612,449,688	23.3	2,563,259,088	23.6	49,190,600	1.9
3 道支出金	1,517,058,101	13.6	1,506,606,810	13.9	10,451,291	0.7
4 支払基金交付金	2,666,678,000	23.8	2,645,172,556	24.3	21,505,444	0.8
5 繰入金	1,517,015,581	13.6	1,478,606,359	13.6	38,409,222	2.6
6 繰越金	533,497,438	4.8	358,314,298	3.3	175,183,140	48.9
7 諸収入	2,379,012	0.0	3,382,312	0.0	△1,003,300	△29.7
8 財産収入	0	-	17,221	0.0	△17,221	皆減
計	11,188,265,760	100.0	10,864,481,931	100.0	323,783,829	3.0

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	96,370,751	0.9	79,957,083	0.8	16,413,668	20.5
2 保険給付費	9,512,342,236	89.5	9,367,109,407	90.7	145,232,829	1.6
3 地域支援事業費	482,224,043	4.5	488,600,254	4.7	△6,376,211	△1.3
4 諸支出金	256,329,530	2.4	151,044,749	1.5	105,284,781	69.7
5 基金積立金	279,158,000	2.6	244,273,000	2.4	34,885,000	14.3
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	10,626,424,560	100.0	10,330,984,493	100.0	295,440,067	2.9

基本財産基金運用特別会計

令和4年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額102,637,000円に対し、歳入決算額103,056,399円（執行率100.4%）、歳出決算額101,690,414円（執行率99.1%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,365,985円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金99,835,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費101,690,414円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	2,583,577	2.5	1,560,453	1.3	1,023,124	65.6
2 繰入金	99,835,000	96.9	113,737,000	98.2	△13,902,000	△12.2
3 繰越金	637,822	0.6	512,696	0.4	125,126	24.4
計	103,056,399	100.0	115,810,149	100.0	△12,753,750	△11.0

歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	4		3		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基本財産基金費	101,690,414	100.0	115,172,327	100.0	△13,481,913	△11.7
2 予備費	0	-	0	-	0	-
計	101,690,414	100.0	115,172,327	100.0	△13,481,913	△11.7

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、11,585,379,747円で、令和3年度末残高9,091,604,970円と比較して2,493,774,777円増加した。これは、積立て等によるものである。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和4年度末残高は、7,922,749,975円となり、令和3年度末残高5,868,035,975円と比較して、2,054,714,000円の増加となった。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

令和4年度の運用状況は、増加21,466,385円（積立金1,091円、土地の売却分21,465,294円）と減少21,047,674円（土地の減少分）である。

この結果、令和4年度末残高は910,398,389円で、令和3年度末残高と比較して418,711円増加している。

土地開発基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和3年度末 残高	令和4年度中の増減及び運用				令和4年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	568,360,781	1,091		21,465,294		589,827,166
土地 (取得価格)	341,618,897			△21,047,674		320,571,223
運用金	0					0
計	909,979,678	1,091		417,620		910,398,389

2 基本財産基金

令和4年度の運用状況は、増加99,880,694円（積立金644,694円、運用金償還元利99,236,000円）と減少98,400,000円（運用金）である。

この結果、令和4年度末残高は3,276,451,640円で、令和3年度末残高と比較して1,480,694円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和3年度末 残高	令和4年度中の増減及び運用				令和4年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	466,226,016	644,694			99,236,000	566,106,710
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	1,349,262,000				△98,400,000	1,250,862,000
計	3,274,970,946	644,694			836,000	3,276,451,640

令和4年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料1	令和4年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料10	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料11	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料12	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料13	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

令和4年度各会計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		57,860,934,000	54,637,633,703	94.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,697,467,000	12,407,972,021	97.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,987,000,000	1,917,790,301	96.5
	介 護 保 険	11,717,497,000	11,188,265,760	95.5
	基 本 財 産 基 金 運 用	102,637,000	103,056,399	100.4
合 計		84,365,535,000	80,254,718,184	95.1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
53,267,244,373	92.1	1,370,389,330	75,567,000	1,294,822,330
12,350,654,021	97.3	57,318,000	0	57,318,000
1,910,613,901	96.2	7,176,400	0	7,176,400
10,626,424,560	90.7	561,841,200	0	561,841,200
101,690,414	99.1	1,365,985	0	1,365,985
78,256,627,269	92.8	1,998,090,915	75,567,000	1,922,523,915

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,708,000,000	191,365,000	0	12,899,365,000	22.3
2 地 方 譲 与 税	412,000,000	△ 20,000,000	0	392,000,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000,000	0	0	44,000,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	166,000,000	△ 20,000,000	0	146,000,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,860,000,000	△ 70,000,000	0	2,790,000,000	4.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	165,000,000	△ 10,000,000	0	155,000,000	0.3
11 地 方 交 付 税	11,100,000,000	700,711,000	0	11,800,711,000	20.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,387,000	0	0	169,387,000	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	913,011,000	0	0	913,011,000	1.6
15 国 庫 支 出 金	9,921,145,000	3,193,006,000	2,696,904,000	15,811,055,000	27.3
16 道 支 出 金	4,128,501,000	154,326,000	157,337,000	4,440,164,000	7.7
17 財 産 収 入	380,017,000	339,144,000	0	719,161,000	1.2
18 寄 附 金	370,801,000	46,239,000	0	417,040,000	0.7
19 繰 入 金	699,153,000	△ 14,551,000	0	684,602,000	1.2
20 繰 越 金	100,000,000	1,419,394,000	13,514,000	1,532,908,000	2.6
21 諸 収 入	1,767,985,000	9,121,000	0	1,777,106,000	3.1
22 市 債	2,078,700,000	476,724,000	527,700,000	3,083,124,000	5.3
歳 入 合 計	48,070,000,000	6,395,479,000	3,395,455,000	57,860,934,000	100.0

歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	執行率	収入率		
13,142,157,784	23.9	12,922,186,341	23.7	100.2	98.3	5,517,055	215,891,628
393,543,000	0.7	393,543,000	0.7	100.4	100.0	0	0
4,922,000	0.0	4,922,000	0.0	82.0	100.0	0	0
36,032,000	0.1	36,032,000	0.1	128.7	100.0	0	0
29,118,000	0.1	29,118,000	0.1	66.2	100.0	0	0
144,407,000	0.3	144,407,000	0.3	98.9	100.0	0	0
2,998,323,000	5.5	2,998,323,000	5.5	107.5	100.0	0	0
34,393,000	0.1	34,393,000	0.1	104.2	100.0	0	0
300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	100.0	0	0
152,680,000	0.3	152,680,000	0.3	98.5	100.0	0	0
12,395,088,000	22.5	12,395,088,000	22.7	105.0	100.0	0	0
16,518,000	0.0	16,518,000	0.0	86.9	100.0	0	0
162,777,625	0.3	153,931,831	0.3	90.9	94.6	1,342,510	7,503,284
891,886,837	1.6	874,645,706	1.6	95.8	98.1	25,160	17,215,971
13,855,156,853	25.2	13,855,156,853	25.4	87.6	100.0	0	0
4,093,155,301	7.4	4,093,155,301	7.5	92.2	100.0	0	0
736,933,435	1.3	733,004,011	1.3	101.9	99.5	0	3,929,424
430,414,529	0.8	430,414,529	0.8	103.2	100.0	0	0
9,153,000	0.0	9,153,000	0.0	1.3	100.0	0	0
1,532,908,223	2.8	1,532,908,223	2.8	100.0	100.0	0	0
1,727,073,638	3.1	1,626,129,908	3.0	91.5	94.2	7,014,213	93,929,517
2,201,624,000	4.0	2,201,624,000	4.0	71.4	100.0	0	0
54,988,565,225	100.0	54,637,633,703	100.0	94.4	99.4	13,898,938	338,469,824

(注) 還付未済額 1,437,240円

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算				現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計
1 議 会 費	225,859,000	0	0	0	225,859,000
2 総 務 費	8,343,027,000	2,115,417,000	4,290,000	2,495,660	10,465,229,660
3 民 生 費	17,534,664,000	2,122,768,000	831,451,000	0	20,488,883,000
4 衛 生 費	3,052,534,000	672,129,000	753,455,000	0	4,478,118,000
5 労 働 費	63,062,000	0	0	0	63,062,000
6 農 林 水 産 業 費	566,047,000	53,996,000	43,370,000	0	663,413,000
7 商 工 費	1,744,820,000	339,957,000	828,895,000	0	2,913,672,000
8 土 木 費	4,134,133,000	123,479,000	556,621,000	0	4,814,233,000
9 消 防 費	323,733,000	6,334,000	0	0	330,067,000
10 教 育 費	2,702,423,000	956,790,000	377,373,000	20,900,000	4,057,486,000
11 公 債 費	3,633,998,000	0	0	0	3,633,998,000
12 諸 支 出 金	5,695,700,000	4,609,000	0	0	5,700,309,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 23,395,660	26,604,340
歳 出 合 計	48,070,000,000	6,395,479,000	3,395,455,000	0	57,860,934,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.4	215,087,418	0.4	95.2	0	10,771,582	0.3
18.1	10,111,365,401	19.0	96.6	6,716,000	347,148,259	9.9
35.4	19,063,216,818	35.8	93.0	7,600,000	1,418,066,182	40.3
7.7	4,023,571,005	7.6	89.8	201,462,000	253,084,995	7.2
0.1	61,999,592	0.1	98.3	0	1,062,408	0.0
1.1	520,101,254	1.0	78.4	7,600,000	135,711,746	3.9
5.0	2,116,345,998	4.0	72.6	0	797,326,002	22.6
8.3	4,628,292,294	8.7	96.1	76,513,000	109,427,706	3.1
0.6	310,663,917	0.6	94.1	0	19,403,083	0.6
7.0	3,118,957,403	5.9	76.9	771,965,000	166,563,597	4.7
6.3	3,607,048,006	6.8	99.3	0	26,949,994	0.8
9.9	5,490,595,267	10.3	96.3	0	209,713,733	6.0
0.0	0	-	-	0	26,604,340	0.8
100.0	53,267,244,373	100.0	92.1	1,071,856,000	3,521,833,627	100.0

資料 4

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 入 決 算 額		
	年 度	4	3	2
1	市 税	12,922,186,341	12,670,672,622	12,699,478,140
2	地 方 譲 与 税	393,543,000	395,545,000	388,697,000
3	利 子 割 交 付 金	4,922,000	7,793,000	10,600,000
4	配 当 割 交 付 金	36,032,000	39,947,000	25,661,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,118,000	48,700,000	31,273,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	144,407,000	116,522,000	52,755,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,998,323,000	2,836,870,000	2,582,946,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	34,393,000	26,912,000	26,756,000
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	321,000
10	地 方 特 例 交 付 金	152,680,000	252,643,000	136,705,000
11	地 方 交 付 税	12,395,088,000	11,941,682,000	10,027,949,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,518,000	19,408,000	18,836,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	153,931,831	130,858,783	129,381,413
14	使 用 料 及 び 手 数 料	874,645,706	828,637,903	796,662,358
15	国 庫 支 出 金	13,855,156,853	16,146,934,216	22,945,482,654
16	道 支 出 金	4,093,155,301	4,172,580,872	3,852,374,802
17	財 産 収 入	733,004,011	228,185,006	170,270,650
18	寄 附 金	430,414,529	287,931,119	609,045,755
19	繰 入 金	9,153,000	272,958,000	326,017,000
20	繰 越 金	1,532,908,223	1,068,775,273	521,384,098
21	諸 収 入	1,626,129,908	1,857,663,219	1,436,715,567
22	市 債	2,201,624,000	3,257,161,000	3,260,145,000
	歳 入 合 計	54,637,633,703	56,608,680,013	60,049,456,437

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			2年度を100 としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3
23.7	22.4	21.1	100.2	101.8	100.2	98.3	98.3	97.8	102	100
0.7	0.7	0.6	100.4	102.7	99.7	100.0	100.0	100.0	101	102
0.0	0.0	0.0	82.0	97.4	151.4	100.0	100.0	100.0	46	74
0.1	0.1	0.0	128.7	142.7	91.6	100.0	100.0	100.0	140	156
0.1	0.1	0.1	66.2	270.6	195.5	100.0	100.0	100.0	93	156
0.3	0.2	0.1	98.9	107.9	105.5	100.0	100.0	100.0	274	221
5.5	5.0	4.3	107.5	104.3	103.3	100.0	100.0	100.0	116	110
0.1	0.0	0.0	104.2	128.2	78.7	100.0	100.0	100.0	129	101
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	107.0	100.0	100.0	100.0	93	93
0.3	0.4	0.2	98.5	175.4	100.0	100.0	100.0	100.0	112	185
22.7	21.1	16.7	105.0	104.2	99.7	100.0	100.0	100.0	124	119
0.0	0.0	0.0	86.9	102.1	89.7	100.0	100.0	100.0	88	103
0.3	0.2	0.2	90.9	95.3	99.8	94.6	92.3	89.5	119	101
1.6	1.5	1.3	95.8	94.9	96.7	98.1	98.1	98.0	110	104
25.4	28.5	38.2	87.6	84.9	94.3	100.0	100.0	100.0	60	70
7.5	7.4	6.4	92.2	92.2	93.8	100.0	100.0	100.0	106	108
1.3	0.4	0.3	101.9	100.8	99.0	99.5	98.3	97.7	430	134
0.8	0.5	1.0	103.2	92.4	100.2	100.0	100.0	100.0	71	47
0.0	0.5	0.5	1.3	26.0	75.8	100.0	100.0	100.0	3	84
2.8	1.9	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	294	205
3.0	3.3	2.4	91.5	84.5	87.0	94.2	94.9	93.5	113	129
4.0	5.8	5.4	71.4	77.7	84.4	100.0	100.0	100.0	68	100
100.0	100.0	100.0	94.4	92.9	96.0	99.4	99.4	99.3	91	94

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 出 決 算 額		
	年 度	4	3	2
1	議 会 費	215,087,418	209,351,604	214,084,299
2	総 務 費	10,111,365,401	9,594,516,302	8,264,813,013
3	民 生 費	19,063,216,818	19,980,625,149	27,995,771,064
4	衛 生 費	4,023,571,005	3,657,802,349	2,639,113,577
5	労 働 費	61,999,592	70,637,866	61,548,677
6	農 林 水 産 業 費	520,101,254	454,149,673	588,308,090
7	商 工 費	2,116,345,998	3,480,880,926	1,977,527,466
8	土 木 費	4,628,292,294	5,337,469,991	3,896,180,903
9	消 防 費	310,663,917	315,338,736	289,610,443
10	教 育 費	3,118,957,403	2,761,281,588	3,873,100,376
11	公 債 費	3,607,048,006	3,715,707,990	3,615,038,506
12	諸 支 出 金	5,490,595,267	5,498,009,616	5,565,584,750
13	予 備 費	0	0	0
	歳 出 合 計	53,267,244,373	55,075,771,790	58,980,681,164

歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			2年度を100 としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
0.4	0.4	0.4	95.2	96.4	97.0	100	98
19.0	17.4	14.0	96.6	97.6	96.4	122	116
35.8	36.3	47.5	93.0	92.4	97.8	68	71
7.6	6.6	4.5	89.8	78.7	74.3	152	139
0.1	0.1	0.1	98.3	97.6	99.2	101	115
1.0	0.8	1.0	78.4	75.8	79.6	88	77
4.0	6.3	3.4	72.6	71.9	84.2	107	176
8.7	9.7	6.6	96.1	88.8	91.2	119	137
0.6	0.6	0.5	94.1	93.2	84.5	107	109
5.9	5.0	6.6	76.9	83.8	87.7	81	71
6.8	6.7	6.1	99.3	99.5	100.0	100	103
10.3	10.0	9.4	96.3	96.8	96.9	99	99
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	92.1	90.4	94.3	90	93

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構成比率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当	計	
1 国民健康保険税	1,905,365,000	0	0	1,905,365,000	15.0
2 国庫支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 道支出金	9,239,767,000	188,101,000	0	9,427,868,000	74.2
4 財産収入	75,000	0	0	75,000	0.0
5 繰入金	1,156,779,000	0	0	1,156,779,000	9.1
6 繰越金	1,000	177,366,000	0	177,367,000	1.4
7 諸収入	30,012,000	0	0	30,012,000	0.2
歳入合計	12,332,000,000	365,467,000	0	12,697,467,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	84,878,000	0	0	0
2 保険給付費	9,056,000,000	188,101,000	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	3,043,843,000	0	0	0
4 共同事業拠出金	3,000	0	0	0
5 保健事業費	129,983,000	0	0	0
6 基金積立金	75,000	149,107,000	0	0
7 諸支出金	7,218,000	28,259,000	0	0
8 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,332,000,000	365,467,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,196,600,617	17.3	1,938,733,980	15.6	101.8	88.3	7,285,717	251,997,183
246,000	0.0	246,000	0.0	24,600.0	100.0	0	0
9,081,401,890	71.7	9,081,401,890	73.2	96.3	100.0	0	0
1,988	0.0	1,988	0.0	2.7	100.0	0	0
1,148,498,408	9.1	1,148,498,408	9.3	99.3	100.0	0	0
177,366,902	1.4	177,366,902	1.4	100.0	100.0	0	0
66,370,059	0.5	61,722,853	0.5	205.7	93.0	134,736	4,512,470
12,670,485,864	100.0	12,407,972,021	100.0	97.7	97.9	7,420,453	256,509,653

(注) 還付未済額 1,416,263円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
84,878,000	0.7	78,165,807	0.6	92.1	0	6,712,193	1.9
9,244,101,000	72.8	8,917,574,323	72.2	96.5	0	326,526,677	94.2
3,043,843,000	24.0	3,043,842,000	24.6	100.0	0	1,000	0.0
3,000	0.0	304	0.0	10.1	0	2,696	0.0
129,983,000	1.0	127,422,109	1.0	98.0	0	2,560,891	0.7
149,182,000	1.2	149,174,698	1.2	100.0	0	7,302	0.0
35,477,000	0.3	34,474,780	0.3	97.2	0	1,002,220	0.3
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	2.9
12,697,467,000	100.0	12,350,654,021	100.0	97.3	0	346,812,979	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		4	3	2	4	3	2
1	国民健康保険税	1,938,733,980	1,988,840,907	1,946,714,792	15.6	15.8	16.0
2	国庫支出金	246,000	15,472,000	61,636,000	0.0	0.1	0.5
3	道支出金	9,081,401,890	9,259,513,051	8,836,774,726	73.2	73.4	72.5
4	財産収入	1,988	10,875	22,250	0.0	0.0	0.0
5	繰入金	1,148,498,408	1,162,274,531	1,111,718,580	9.3	9.2	9.1
6	繰越金	177,366,902	119,191,777	166,734,142	1.4	0.9	1.4
7	諸収入	61,722,853	67,575,048	67,199,550	0.5	0.5	0.6
	歳入合計	12,407,972,021	12,612,878,189	12,190,800,040	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		4	3	2
1	総務費	78,165,807	79,628,991	76,872,271
2	保険給付費	8,917,574,323	9,048,396,648	8,623,412,248
3	国民健康保険事業費納付金	3,043,842,000	3,063,486,000	3,066,104,000
4	共同事業拠出金	304	300	2,070
5	保健事業費	127,422,109	118,999,715	115,223,826
6	基金積立金	149,174,698	119,536,749	128,194,964
7	諸支出金	34,474,780	5,459,497	61,790,302
8	予備費	0	0	0
	財政安定化基金拠出金	-	3,387	8,582
	歳出合計	12,350,654,021	12,435,511,287	12,071,608,263

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
101.8	104.5	99.9	88.3	88.5	87.2	100	102
24,600.0	1,547,200.0	2,622.8	100.0	100.0	100.0	0	25
96.3	97.1	96.9	100.0	100.0	100.0	103	105
2.7	1.4	3.0	100.0	100.0	100.0	9	49
99.3	98.7	96.5	100.0	100.0	100.0	103	105
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106	71
205.7	225.1	223.9	93.0	97.2	94.7	92	101
97.7	98.8	98.2	97.9	98.0	97.7	102	103

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
0.6	0.6	0.6	92.1	91.8	92.4	102	104
72.2	72.8	71.4	96.5	96.8	97.1	103	105
24.6	24.6	25.4	100.0	100.0	100.0	99	100
0.0	0.0	0.0	10.1	10.0	69.0	15	14
1.0	1.0	1.0	98.0	86.2	84.2	111	103
1.2	1.0	1.1	100.0	99.4	99.4	116	93
0.3	0.0	0.5	97.2	60.4	55.6	56	9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	0.0	0.0	-	84.7	78.0	皆減	39
100.0	100.0	100.0	97.3	97.4	97.2	102	103

資料 8

歳 入

後期高齢者医療特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				構成比率
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	
1 後期高齢者 医療保険料	1,506,501,000	0	0	1,506,501,000	75.8
2 繰入金	473,649,000	0	0	473,649,000	23.8
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸収入	6,849,000	0	0	6,849,000	0.3
歳入合計	1,987,000,000	0	0	1,987,000,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	15,187,000	0	0	0
2 後期高齢者 広域連合納付金	1,969,252,000	0	0	0
3 諸支出金	2,361,000	0	0	0
4 予備費	200,000	0	0	0
歳出合計	1,987,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,467,461,570	76.3	1,463,169,300	76.3	97.1	99.7	707,340	4,564,930
446,903,278	23.3	446,903,278	23.3	94.4	100.0	0	0
4,329,610	0.2	4,329,610	0.2	432,961.0	100.0	0	0
3,388,113	0.2	3,388,113	0.2	49.5	100.0	0	0
1,922,082,571	100.0	1,917,790,301	100.0	96.5	99.8	707,340	4,564,930

(注) 還付未済額 980,000円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
15,187,000	0.8	13,106,586	0.7	86.3	0	2,080,414	2.7
1,969,252,000	99.1	1,896,809,615	99.3	96.3	0	72,442,385	94.8
2,361,000	0.1	697,700	0.0	29.6	0	1,663,300	2.2
200,000	0.0	0	-	-	0	200,000	0.3
1,987,000,000	100.0	1,910,613,901	100.0	96.2	0	76,386,099	100.0

資料 9

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款別	区分	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	年度	4	3	2	4	3	2
1	後期高齢者 医療保険料	1,463,169,300	1,422,804,690	1,408,386,250	76.3	76.6	76.9
2	繰入金	446,903,278	428,802,726	414,662,091	23.3	23.1	22.6
3	繰越金	4,329,610	4,073,420	6,257,200	0.2	0.2	0.3
4	諸収入	3,388,113	644,700	1,787,300	0.2	0.0	0.1
	歳入合計	1,917,790,301	1,856,325,536	1,831,092,841	100.0	100.0	100.0

歳 出

款別	区分	歳 出 決 算 額		
	年度	4	3	2
1	総務費	13,106,586	10,264,857	10,860,683
2	後期高齢者 広域連合納付金	1,896,809,615	1,841,207,069	1,814,614,638
3	諸支出金	697,700	524,000	1,544,100
4	予備費	0	0	0
	歳出合計	1,910,613,901	1,851,995,926	1,827,019,421

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
97.1	97.0	97.5	99.7	99.7	99.6	104	101
94.4	97.8	95.4	100.0	100.0	100.0	108	103
432,961.0	407,342.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69	65
49.5	18.4	5.5	100.0	100.0	100.0	190	36
96.5	97.3	95.5	99.8	99.8	99.7	105	101

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
0.7	0.6	0.6	86.3	86.0	96.8	121	95
99.3	99.4	99.3	96.3	97.2	96.8	105	101
0.0	0.0	0.1	29.6	26.1	4.9	45	34
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	96.2	97.1	95.2	105	101

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	2,335,808,000	0	0	2,335,808,000	19.9
2 国庫支出金	2,617,067,000	0	0	2,617,067,000	22.3
3 道支出金	1,603,641,000	0	0	1,603,641,000	13.7
4 支払基金交付金	2,940,048,000	0	0	2,940,048,000	25.1
5 繰入金	1,686,887,000	0	0	1,686,887,000	14.4
6 繰越金	1,000	533,497,000	0	533,498,000	4.6
7 諸収入	403,000	0	0	403,000	0.0
8 財産収入	145,000	0	0	145,000	0.0
歳入合計	11,184,000,000	533,497,000	0	11,717,497,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越 び額	予備費支出額
1 総務費	120,494,000	0	0	0
2 保険給付費	10,444,536,000	0	0	0
3 地域支援 事業費	605,715,000	0	0	0
4 諸支出金	3,110,000	254,484,000	0	0
5 基金積立金	145,000	279,013,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	11,184,000,000	533,497,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,348,412,550	21.0	2,339,187,940	20.9	100.1	99.6	2,005,570	8,560,190
2,612,449,688	23.3	2,612,449,688	23.3	99.8	100.0	0	0
1,517,058,101	13.5	1,517,058,101	13.6	94.6	100.0	0	0
2,666,678,000	23.8	2,666,678,000	23.8	90.7	100.0	0	0
1,517,015,581	13.5	1,517,015,581	13.6	89.9	100.0	0	0
533,497,438	4.8	533,497,438	4.8	100.0	100.0	0	0
12,015,539	0.1	2,379,012	0.0	590.3	19.8	0	9,636,527
0	-	0	-	-	-	0	0
11,207,126,897	100.0	11,188,265,760	100.0	95.5	99.8	2,005,570	18,196,717

(注) 還付未済額 1,341,150円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
120,494,000	1.0	96,370,751	0.9	80.0	0	24,123,249	2.2
10,444,536,000	89.1	9,512,342,236	89.5	91.1	0	932,193,764	85.4
605,715,000	5.2	482,224,043	4.5	79.6	0	123,490,957	11.3
257,594,000	2.2	256,329,530	2.4	99.5	0	1,264,470	0.1
279,158,000	2.4	279,158,000	2.6	100.0	0	0	-
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	0.9
11,717,497,000	100.0	10,626,424,560	100.0	90.7	0	1,091,072,440	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

区分 年度 款別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	4	3	2	4	3	2
1 介護保険料	2,339,187,940	2,309,123,287	2,263,798,373	20.9	21.3	21.6
2 国庫支出金	2,612,449,688	2,563,259,088	2,451,088,602	23.3	23.6	23.4
3 道支出金	1,517,058,101	1,506,606,810	1,446,019,796	13.6	13.9	13.8
4 支払基金 交付金	2,666,678,000	2,645,172,556	2,572,108,000	23.8	24.3	24.6
5 繰入金	1,517,015,581	1,478,606,359	1,451,788,083	13.6	13.6	13.9
6 繰越金	533,497,438	358,314,298	281,670,931	4.8	3.3	2.7
7 諸収入	2,379,012	3,382,312	3,679,817	0.0	0.0	0.0
8 財産収入	0	17,221	27,619	-	0.0	0.0
歳入合計	11,188,265,760	10,864,481,931	10,470,181,221	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款別	歳 出 決 算 額		
	4	3	2
1 総務費	96,370,751	79,957,083	87,256,508
2 保険給付費	9,512,342,236	9,367,109,407	9,130,987,672
3 地域支援事業費	482,224,043	488,600,254	496,960,666
4 諸支出金	256,329,530	151,044,749	116,054,077
5 基金積立金	279,158,000	244,273,000	280,608,000
6 予備費	0	0	0
歳出合計	10,626,424,560	10,330,984,493	10,111,866,923

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
100.1	99.0	99.9	99.6	99.5	99.3	103	102
99.8	99.8	100.2	100.0	100.0	100.0	107	105
94.6	95.1	97.1	100.0	100.0	100.0	105	104
90.7	91.5	94.9	100.0	100.0	100.0	104	103
89.9	91.3	94.1	100.0	100.0	100.0	104	102
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	189	127
590.3	790.3	857.8	19.8	26.0	27.6	65	92
-	14.7	3.0	-	100.0	100.0	皆減	62
95.5	95.7	97.5	99.8	99.8	99.8	107	104

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
0.9	0.8	0.9	80.0	85.9	80.9	110	92
89.5	90.7	90.3	91.1	91.3	95.1	104	103
4.5	4.7	4.9	79.6	81.3	85.9	97	98
2.4	1.5	1.1	99.5	98.7	74.7	221	130
2.6	2.4	2.8	100.0	100.0	100.0	99	87
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	90.7	91.0	94.2	105	102

資料 12

歳入

基本財産基金運用特別会計

区分 款別	予 算 現 額				構成比率
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 充 当 額	計	
1 財産収入	2,164,000	0	0	2,164,000	2.1
2 繰入金	99,835,000	0	0	99,835,000	97.3
3 繰越金	1,000	637,000	0	638,000	0.6
歳入合計	102,000,000	637,000	0	102,637,000	100.0

歳出

区分 款別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 基本財産基金費	101,500,000	637,000	0	0
2 予備費	500,000	0	0	0
歳出合計	102,000,000	637,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,583,577	2.5	2,583,577	2.5	119.4	100.0	0	0
99,835,000	96.9	99,835,000	96.9	100.0	100.0	0	0
637,822	0.6	637,822	0.6	100.0	100.0	0	0
103,056,399	100.0	103,056,399	100.0	100.4	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
102,137,000	99.5	101,690,414	100.0	99.6	0	446,586	47.2
500,000	0.5	0	-	-	0	500,000	52.8
102,637,000	100.0	101,690,414	100.0	99.1	0	946,586	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

款別	区分	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	年度	4	3	2	4	3	2
1	財産収入	2,583,577	1,560,453	1,469,556	2.5	1.3	1.2
2	繰入金	99,835,000	113,737,000	120,543,000	96.9	98.2	97.9
3	繰越金	637,822	512,696	1,090,492	0.6	0.4	0.9
	歳入合計	103,056,399	115,810,149	123,103,048	100.0	100.0	100.0

歳 出

款別	区分	歳 出 決 算 額		
	年度	4	3	2
1	基本財産基金費	101,690,414	115,172,327	122,590,352
2	予備費	0	0	0
	歳出合計	101,690,414	115,172,327	122,590,352

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
119.4	102.3	77.8	100.0	100.0	100.0	176	106
100.0	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	83	94
100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	58	47
100.4	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	84	94

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			2年度を100としたすう勢	
4	3	2	4	3	2	4	3
100.0	100.0	100.0	99.6	99.9	99.2	83	94
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	99.1	99.5	98.8	83	94